

市議会だより



市議会ホームページ

発行／喜多方市議会 編集／議会広報広聴委員会

文化庁未来の100年フードに認定された「塩川鳥モツ」



「調理風景」

画像提供元：アドフレックス（押切南）

3月定例会

令和6年度当初予算を審議

3月定例会議案審議	4
一般質問に16名が登壇	8
請願・陳情の処理経過	17

特集 おじゃまします市議会です

未来の100年フード認定の	
塩川鳥モツを語る	2

「塩川鳥モツ」が認定!!

「塩川鳥モツ伝承会」では、この食文化を後世に継承するため、現在、喜多方市内6店舗が加盟し、喜多方市のイベントや物産展などを中心にPR活動を行っています。

今回は伝承会の方々に認定までの経過と大正時代から続いている歴史について、さらには将来の展望に至るまでお話を伺いました。



みさお食堂
大塚 隆一 さん

これからの展望

伝承会は以前10店舗あったので、他の産業と同様に事業承継が課題です。

山梨県の甲府市や山形県の新庄市といったように鳥モツは全国的にも人気を博している地域がありますので、塩川町も様々な仕掛けが必要かと思っています。

コロナ禍で、育ててきたイベントが縮小したところもあるので、回復するために、地元の祭事や花火大会、肉フェスなどの催事で「塩川鳥モツ」を振舞って知名度向上を図っていくのも手段の一つかと思います。

また、鳥モツを塩川だけではなく、喜多方全域の子どもたちに郷土料理として、学校給食の中で味わってもらうことにより、食育に繋がる取組もよいかなと思います。



塩川鳥モツ伝承会は、100年フードに認定された「塩川鳥モツ」を地域の誇りとして、継承してまいります。



取材を通じて

喜多方ラーメン(2021年度)、山都蕎麦(2022年度)に続いて、「塩川鳥モツ」が、2023年度文化庁「未来の100年フード」に認定されたのは大変喜ばしく感じております。

地元のソウルフードである「塩川鳥モツ」のおいしさを全国はもとより、地元の皆様にぜひ味わっていただきたいと思います。

「塩川鳥モツ」が世代を超え、「未来の100年フード」に相応しい地域で愛される食文化として、継承されていくことを願いますとともに、市議会としても応援させていただきます。

取材にご協力いただいた「塩川鳥モツ伝承会」の皆様、誠にありがとうございました。



取材の様子(丸市食堂)

塩川鳥モツ提供店舗 丸市食堂、丸萬食堂、みさお食堂、新常葉、お食事処 若竹、あじ庵食堂(伝承会6店舗)
アタミ食堂、御食事処 丸市、花正楽

祝 文化庁未来の100年フードに



100年フードとは？

地域の風土や歴史・風習の中で個性を活かしながら創意工夫され、育まれてきた地域特有の食文化・地域において、世代を超えて受け継がれ、食されてきた食文化です。



丸市食堂
会長 栗村 典雄 さん

認定までの経過

高規格道路の会津縦貫道が建設されるにあたり、塩川町内の飲食店から客足が遠のくことはどの店舗も懸念していました。

そこで、歴史ある鳥モツを愛し食す文化を後世に残さなければという強い思いが結束し、2010年9月に「塩川鳥モツ伝承会」を発足した次第です。

地域のスーパーでは、「鳥皮」が大量に販売されております。オリジナルの鳥モツがお惣菜として販売されているなど、郷土食として、地元浸透しています。「未来の100年フード」に認定された「塩川鳥モツ」を地域の誇りとして、継承いたします。



噛めば噛むほどにうまさがあふれ出し、ごはんのおかずにも、お酒の肴にも、老若男女どなたにも楽しんでいただける料理となっています。



各店舗の熟練の料理人がそれぞれ独自の調理方法と味付けで提供しており、バリエーションに富んでいることから、食べ歩きもおススメです。自慢の味を「缶詰」にしたお土産品も好評を得ています。



丸萬食堂
月岡 永成 さん

大正時代からの歴史

「塩川鳥モツ」の歴史は、大正後期から昭和初期にかけて、養鶏業が盛んになったことをきっかけとして、金銭的に商売にならなかった部位の「鳥皮」を家庭で煮込んで食したことがルーツと言われている地で愛される郷土食です。

昔は内臓も一緒に煮込んで食べていましたが、いつ頃からか食感食味の良い皮だけになりました。塩川町には金川寺や弾正ケ原といった歴史的建造物がありますので、タイアップしながら塩川町を盛り上げていきたいと思っています。

令和 6 年度当初予算可決

3 月
定例会

令和 6 年第 2 回 3 月定例会は 2 月 29 日から 3 月 21 日までの 22 日間の会期で開催されました。市長提案により、予算案 24 件、条例案 18 件、その他 4 件が提出されたほか、請願 5 件、陳情 3 件及び議会案 5 件の審議が行われました。

令和 6 年度当初予算

会 計	総 額
一 般	265 億 4,600 万 0 千円
特 別	115 億 3,803 万 7 千円
下水道事業（収入）	19 億 8,255 万 5 千円
〃 （支出）	22 億 7,789 万 3 千円
水道事業（収入）	13 億 4,096 万 0 千円
〃 （支出）	19 億 9,485 万 3 千円



3
月
定
例
会

当初予算の審議・審査において議論された主な事業

（新規）
インバウンド受入体制整備・
誘客 P R 事業

163 万 1 千円



（新規）
からだが喜ぶ健康給食
推進事業

628 万円



移住定住促進経費
2,859 万 4 千円

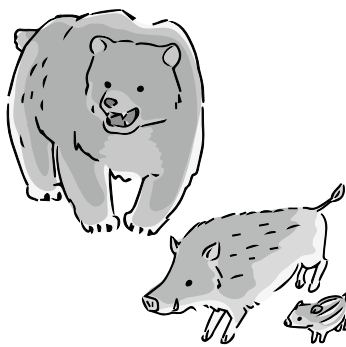


（公有林整備事業特別会計）
特用樹林造成事業費

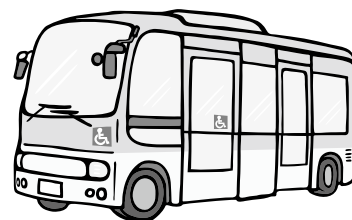
468 万 5 千円



鳥獣保護及び有害鳥獣捕獲経費
3,553 万 3 千円



地域公共交通経費（負担金等）
1 億 4,721 万 6 千円



議案審議・委員会の審査から

移住・定住施策を問う

人口減少の進む本市において、移住・定住の促進は重要な施策である。計上された2859万4000円において移住支援事業、多世代同居住宅取得支援事業、移住者住宅取得支援事業、お試し滞在支援事業などを行う。

問 この予算で各種事業を行っているが、移住者目標は何名か伺う。

答 総合計画におけるU・Iターンの者の目標は年間20名である。令和2年度が86名であり、そこから20名ずつ増加させていくことよって令和8年度は206名を目指す。令和4年度は目標126名に対し実績は143名であり、令和5年度は146名の目標に対し175名の実績である。

問 地域おこし協力隊制度を活用して定住者の入りにできないだろうか。

答 地域から求められる活動の内容や退任後の活動支援、生活支援、就業支援等の受入体制が十分できているかが重要で、総合的に判断しながら配置する。



もっと便利に!! オンデマンド交通西部地区拡大へ

少子高齢化の進む本市においては、高齢者の交通手段や通勤・通学の手段の確保のため、また、住み慣れた地域で、いつまでも元気で暮らす事ができるようにするために、地域公共交通計画を定め運用している。

問 本年度予算に公共交通関係予算として1億4721万6000円計上されている。10年程前は1億円くらいだったと思う。増加の理由、利用者の状況を伺う。

答 計画に従って、まちなか循環線、A・オンデマンド交通、予約型乗合交通、広域路線バス事業等に取り組んでいる。令和6年度から新しくA・オンデマンド交通の山都・高郷地区への拡大、現在の会津坂下町の便に加えて、山都・高郷エリア内の自由乗車降車できる喜多方市街地便の10

月運行を目指して準備する。さらに、喜多方裏磐梯線への負担等に取り組んでいく。令和5年度の利用者見込み数は3万5000人で、前年度より1万2000人の増加となっており、利用が進んでいる。

問 運行業務の改善や利用者増の対策を伺う。

答 オンデマンド交通の利用者登録を増やすため、各福祉団体や行政区においてスマホの登録講座などを年間60回程実施している。また、運行の効率化を図り、車輛を1台減らして8台とした。さらに、西部エリア拡大のため、予約センターのオペレーターを1名増やし3名にする。電話のほかLINEアプリの導入により受付を簡素化する。

学校給食の量・質に問題あり

令和6年度予算は小中学校給食費半額補助に9240万円（継続）、さらに、今年度より「からだが喜ぶ健康給食推進事業」628万円の新規事業がスタートする。しかし、現在の給食の量・質に問題ありとの提起があった。

問 塩川中学校で半年前から給食が極端に少なくなったと聞くが、その原因は。

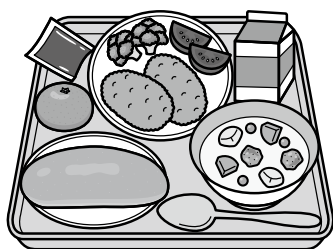
答 栄養士の交代があり、引継ぎが十分でなかったこと、前半、年間給食費ペースを上回っての支出があり、給食内容を調整した。

問 生徒たちからは、パンが出てもジャムがつかない、みそ汁の具がほとんどない等、悲惨な話ばかり聞く。塩川地区の他の4校も同じなのか。

答 他の学校からは連絡は入っていない。大変申し訳ない。

問 市長は、新規事業で学校給食に力を入れると言っていたが矛盾している。今後こういうことが無いように、予算を見直してはどうか。4月からは物価も上がる。この事業費で足りるのか、是非検討してほしい。

答 大変申し訳ない。教育委員会としても各学校や栄養士、会計団体等に注意喚起を行うとともに、献立作成会議等で会計状況の把握や適正な執行を呼びかけていく。



鳥獣被害対策・電気柵購入補助金について

鳥獣被害対策は中山間部では住民の高齢化が進み、容易ではなく、熊の出没は市街地まで及び大変危険な状況である。

鳥獣被害対策実施隊は危険と隣り合わせの活動で、市民の安全・安心を守っている。

問 鳥獣被害対策実施隊の報酬が前年度より60万円減額となった理由は何か。

答 指令活動費（出勤した分）が減額となっている。

問 実施隊からの不満の声はなかったのか。また、活動に支障が出ないのか。

答 出勤した分は多く支払われるよう令和4年度に改正した。今後も実施隊と話し合い、より良い方向で考えていく。

問 電気柵の補助金は、団体・法人は、令和5年

補助金について

度は上限40万円だったが、令和6年度は30万円に減額となっている。その理由は要望が出ていないからか。

答 令和2年度から高い補助率で緊急的に3年間実施した。その結果、かなり広まり、被害額も少なくなったと捉えている。

問 今年は極端に雪が少なく、鳥獣被害が多くなると想定される。当局はある程度電気柵が設置されたという認識か。

答 まだ全地区という事ではないが、昨秋のアンケートでも良い結果を得ている。今後も周知を広めて、電気柵が広がり、被害が減るように対応していく。



インバウンド受入体制整備・ 誘客PR事業を実施

今後増加が見込まれる外国人観光客の受入体制を整備するため30万円を計上。また、福島空港と台湾を結ぶ国際定期便の就航を契機として、台湾における本市のPR、情報発信を行い、さらなる誘客を図るため、133万1000円を計上。

問 新規事業だが、インバウンド受入体制整備補助金の内容は。

答 自社ホームページ、メニューなどの多言語表記、翻訳機の導入やグーグルビジネスプロフィールなどのマップエンジン最適化対策、またはキャッシュレス決済などの経費の支援を考えている。

問 台湾における本市のPR事業で、現地で影響力のあるインフルエンサー等を活用するところがあるが、誰を指名するかによっても変

わる。また、市長自らトップセールスに現地に行くのも有効と考える。今後の予定は。

答 委託業者に、喜多方の要望などを伝えながら、インフルエンサーの情報発信など、今後さまざま考えていく。

問 外国人観光客の目標値は。

答 令和8年度、8000人の目標値を掲げている。この目標値に向かって推進していくためにこの補助事業を予算化したので、令和8年度ではなく、令和6年度の早い段階で目標値を達成できるように、事業を進めていく。



喜多方市公有林整備事業

漆団地は、市内4ヶ所（関柴・大沢入・譲屋・川前）において、地場産業振興のため管理され、生漆の採取を行っている。

問 植林してから採取できるまで長期間かかるが、どのように管理しているのか。

答 漆を掻ける状況まで15年程なので、一団地全部の本数を漆掻きせず、一部を掻いて採取し、次年度は他の団地を掻くというようにローテーションを組んでおり、その間に、伐採または萌芽更新や植栽をし、さらには、下刈などを行い管理している。

問 漆団地事業において、歳出額、管理委託353万円、漆掻謝礼100万円であり、歳入額、生漆販売42万000となっているが、この漆団地事業の有意義性を問う。

答 地場産業の育成ということで、給食では喜多方で取れた生漆を使ったお椀を使っており、毎年、塗り替えを行っている。今回、ラーメンの器や箸にも使用し、お土産として販売している。また、木材だけでなく、ガラス製品の蒔絵にも使用しており、地場産業等、漆器業界の振興に繋がっていきたいと考えている。



喜多方市政のココが知りたい！

一般質問

一般質問は、市政全般について市の方針を質すものです。

3月定例会の一般質問は3月4日から3月7日までの4日間行われ、16名の議員が登壇し、市民の皆さんの生活にかかわる行政全般について質問をしました。

文面は各議員の自己編集とし、質問した項目の中から1項目程度を要約して掲載しております。(すべての質問項目は、オンデマンド配信でご覧いただけます。また、会期中はインターネットで中継を配信しています)



※各議員のQRコードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、オンデマンド配信でご覧いただけます。



ロボットによる未来を見据えた取り組みをどう進める!

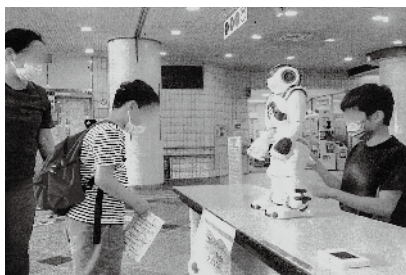
市長 ロボットの導入は多くのメリットがあるが
財源的な問題もあり研究していく

佐原 正秀 議員



問 障がい者福祉の充実を図ることは、行政に求められる重要な責務のひとつである。
特に、自己表現を手助けするコミュニケーション支援は、障がい者の自立を促す重要な取り組みとして、力を入れていかなければならない。また、本市においてはDX事業が推進されているが、障がい者の活動支援は十分ではないと考える。
今後建設される複合施設(図書館)に施設の案内や、障がい者の自己表現をサポートするコミュニケーションロボットの導入に向けて取り組むべきと考えるがどうか。

答 障がい者の自己表現をサポートするコミュニケーションロボットの可能性については、先進自治体で、ロボットを活用していることは、承知している。
障がい者がロボットを自分の分身として使い自己表現することで、意思の疎通がよりスムーズに行えることは、すばらしい技術革新であり、障がい者にとっては、とても有効な手段である。
導入については先進的な事例を参考にしながら研究を進めていく。



▲コミュニケーションロボット

複合施設第2期工事、経費の圧縮が必要ではないか



渡部 一樹 議員



市長 経済的な工事費となるよう努めていく

問 事業費の増額が9億7977万5000円である。令和6年度の実施設計においては経費の圧縮は不可避ではないか。

答 概算事業費は整備面積の増加や物価上昇等の影響により、16億3782万5000円から26億1700万円となった。実施設計業務において、建設発生土の場内再利用の検討や資材高騰の影響を受けにくい工法や材料の採用を念頭に置いて、経済的な工事費となるよう努めていきたい。

問 財源はどのように考えているのか。

答 国の交付金として6億3000万円を新たな財源として位



置付けるとともに、残りの約20億円を合併特別債及び一般財源として見込んでいく。

問 後年度負担の見込みは。

答 本事業の経費は3カ年にわたる継続費とし、年度ごとの支払限度額を設定することになる。

基本設計の段階では、年度ごとの支払限度額を算出することができず、後年度負担の元となる市債額も確定していないことから、現時点では示せないが、実施設計がまとまり次第、議会に示したい。



齋藤 仁一 議員



社会教育指導員の勤務時間はどうなるのか

市長 週35時間勤務から週31時間勤務となる

問 新年度の会計年度任用職員のフルタイム及びパートタイムの勤務態勢はどうなるのか。また、今年度予算との比較ではどうなるのか。

答 新年度の予算を今年度と比較すると、勤労手当の支給等により約4100万円の増加、人数では40人程度の減少見込みである。また、勤務体制については従来通りの勤務形態とした外、可能な者についてはフルタイムから週35時間勤務のパートタイムに、また、パートタイムの週35時間勤務から週30時間、または週31時間に勤務体系を見直した上での任用を予定している。



▲建設中の山都公民館

問 社会教育指導員（公民館職員）の勤務体制と人員配置はどうなるのか。

答 現在、1日7時間で週5日間の週35時間であったが、業務内容の見直しにより1日7時間45分で週4日の週31時間勤務体制とした。各公民館全体で31人、そこに全公民館を兼務する1人で、全体で32人である。

問 社会教育指導員は、地域の活動で必要になっている方々である。当然今までの週35時間体制とすべきでなかったのか。

答 体制については、中央公民館を中心に、各公民館連携を図り行っていく。

持続的な賑わいを観光まちづくりの核とすべき!



渡部 忠寛 議員

市長 国の補助支援制度を活用し、前向きに実施していく



問 観光は商農工業・宿泊業などに影響をもたらす総合的な産業である。交流人口を増やし、稼げる地域・稼げる総合産業を目指すべきであり、そのためには「地域の賑わいを創る伝統的あるいは革新的なもの」、「歴史的な街並みで調和のとれた景観」の存在が必要である。

答 国が支援する歴史まちづくり法律の認定は、街並み整備等に関して国補助の高上げが期待されることから、観光振興の加速化も狙えるため積極的に手上げるべきである。

各省庁等の補助率を比較し、有効性を検証していく。

問 温室効果ガスの気候対策をしないままの社会で21世紀末(75年後)を迎えると、福島県では平均気温が4・5℃上昇し、真夏日が44日増加、短時間豪雨が2・5倍、降雪量が70%減少すると推計している。

現状よりも熱中症、豪雨災害、夏場の水不足等の発生リスクが増大する可能性がある。ガスの抑制貯留には農用地へのバイオ炭の漉き込みが有効であり、土壌改良効果も付加される。また農水省等のJクレジットが創出されることから農家の方への費用等の還元も含めて検討していたきたい。

答 バイオ炭の効果効能は理解できる。炭化する導入コストについて研究していく。

慢性的保育士不足への人材確保はどうする!!



市長 市独自に保育士への補助事業や国に継続して要望する

問 本市が行っている保育士を確保するための取組みについて伺う。

答 他の職種に比べ給料水準が低いことが不足の主な理由と捉えている。このことから県内でいち早く私立保育園に対し「私立保育施設保育士等処遇改善事業補助金」を市独自に交付し賃金改善に取り組むとともに、国に対して公定価格見直しについて要望を行っている。

問 令和6年度からの配置基準の見直しについて、どのように対応するのか。

答 市内出身で保育士を目指す学生の職場体験やボランティア

遠藤 吉正 議員



ア、教育実習の受入れを積極的に行い、市内保育施設への就職につながるよう努めている。また、保育士の人材確保や保育現場の負担軽減を目的として国の補助事業の活用についても検討する。

問 保育士の負担軽減や離職防止、再就職を目的とした国の「保育補助者雇上強化事業」に取組むべきではないか。

答 この事業は保育士の確保に有効であると考えている。今後私立保育施設へ当該事業の活用について意向確認しながら、事業の取組みについて検討していく。



森林環境譲与税を林業施策にどう展開するのか？



山口 文章 議員



市長 森林所有者の特定や森林境界の明確化を行い、集約化に努める

問 全国では、森林環境譲与税がほとんど活用されていない問題があるが、本市の現状は。

答 森林経営管理制度に基づき、意向調査や経営管理権集積計画作成の取組みを加速させる。市に経営管理権が設定できた森林は、林業経営者に対し経営・管理の再委託を行う。また森林組合や林業事業体、製材組合等から意見を伺う機会を設けるなど、森林整備の推進に向けて連携を強化し、森林環境譲与税を有効に活用し、適切な森林の整備や管理に努めていく。

問 有機物資源によるメタンガス発酵の再生可能エネルギー導



▲スポットクーラー

入や、導入についての小さなモデル地区の考えは。

答 本市にあった再生可能エネルギーとして今後調査検討を進める。小さなモデル地区の可能性は、引き続き調査していく。

問 小中学校体育館、また避難所の空調設備設置の検討は。

答 小中学校体育館施設や設備全体の改修の中で、空調設備設置の検討を進める。また、熱中症対策として、各体育館や避難所に対しスポットクーラー導入に向けて検討を進める。

新しいエネルギー産業の創出を目指せ！

市長 ゼロカーボンを目指しあらゆる施策をとっていく



問 2050年までにカーボンゼロを目指すという事は、現在のエネルギーシステムを全面的に転換するということである。本市では年間120億円以上のエネルギーコストが市外に流出している分を、新しい産業を創出して自前でまかなうという事である。その覚悟はあるのか。

答 エネルギーの大転換である事は認識している。全てを再生可能エネルギーにする事は難しいが市長を先頭に全庁で取り組んでいく。

問 様々な施策を実施する事が必要である。高い目標達成のためにはある程度の規模の木質バイオマス発電

小島 雄一 議員

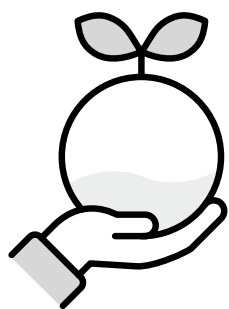


や中規模の水力発電をつくって、地区毎のマイクログリッドを導入する必要があると思うが伺う。

答 可能性の調査も含めて検討していく。

問 事業の推進の為に民間の活力を活かす必要がある。先進地では金融機関を含めて関連会社を市が組織して推進事業体をつくられている。本市にも必要はないか。

答 民間の投資を呼び込むためのプラットフォームが必要であると思う。本市に合った方式を検討していく。



女性が働きやすく、子育てを応援する職場環境は!



坂内 まゆみ 議員



市長 職場全体で休暇を取得しやすい雰囲気づくりに努めている

問 出生率は、全国的にも低下しており、喜多方市においても年々低下している。核家族化が進み、子育てへの負荷が女性に多くかかる現状を改善していくには夫婦間の協力が大切である。市職員および民間企業における男性の育児休業および看護休暇（子育て休暇）の取得状況は。

答 市の男性職員の育児休業の取得状況は令和5年度は1月末現在で4人。看護休暇（子育て休暇）は令和5年度96人。民間企業における男性の育児休業および看護・子育て休暇の取得状況の調査は実施していない。

問 防災対策を考える上で、女性目線が必要と感じられるが市の考えは。

答 市地域防災計画の改定に当たっては、防災会議の委員として2名を委嘱し、女性目線での生活物資の調達や避難所運営に意見をいただいている。

問 太用寺橋の整備の進捗状況と今後の整備計画は。

答 令和4年度および令和5年度に橋梁詳細設計を実施。6年度は橋梁前後の道路詳細設計を実施し、以後、用地測量、道路用地を取得後、工事に着手する計画である。



カラス被害対策に折り畳み式ごみボックスを貸与しては



市長 これまでどおり、行政区へ対応をお願いする

問 ごみ箱設置が困難な市街地はネット等によりカラス被害対策をしているが、それでもごみが散乱している場合がある。よって、折り畳み式ごみボックスを必要な行政区に貸与しては。

答 購入費用の確保等の課題や自ら出したいごみに対する責任を、行政区に対応をお願いする。なお、集積庫等の購入には補助金制度がある。

問 この折り畳み式ごみボックスは、大きさや種類もある。収集業者からの意見もある。行政区で購入して使うとなった時、使い勝手が悪く、ニーズに合わない事もある。市

高畑 孝一 議員



で何個か用意をして要望のある所へ貸与をする。そして実際使ってみて、悪い時は返してもらう。別な所では使えるかもしれない。そうすれば効率的だ。

答 言われることは判るが自ら出したごみは行政区で収集に協力する義務がある。

問 折り畳み式を要望する所、しない所各行政区で判断は違う。大変なお金がかかれば別だが年度毎に揃えて行けば良い。

答 特に観光地なので、被害が見える所から先に対応する。そうすれば特段の無理はない。従来どおり行政区にお願ひする。更に今後カラス除けについても他のものも出てくるかもしれない。他自治体の情報・事例も調査して有効な手段を考えていく。

会津型を使用したシャツ等での軽装勤務をできないか



十二村 秀孝 議員



教育長 広くPRするには有効な手段であるので取り組みたい

問 会津型のさらなる普及のため、市役所内で会津型を使用したシャツ等での軽装勤務を実施すべきと考えるが、市の考えは。

答 会津型の活用については、職員の名刺や市の広報誌、パンフレットや賞状用紙への印刷のほか、各種イベントや商品など市役所内外において様々な活用が図られてきた。会津型を広くPRし活用していく中で、職員の軽装勤務に活用することは有効な手段の一つであると考えている。今後、シャツ等も含め様々な活用について、できるものから取り組んでいく。

問 今後のアスパラガス振興のために



▲会津型「枝垂桜」

は、国の機関や大学と連携し情報共有する仕組みが大事であると考えてるが、市の考えは。

答 近年、生産者の高齢化等に伴い、アスパラガスの産地として縮小傾向にあることから、県喜多方農業普及所が中心となり、JA、生産者部会、市の連携のもと、「アスパラガス生産振興に関する構想」を策定する予定である。その中で、国の機関や大学における新たな研究成果を共有し、生産現場に生かせるか検証していくことは、産地づくりの加速化にも期待できることから、国の研究機関や大学との連携を進めていくことを構想に盛り込む予定である。

登山道の管理者は!

市長 市が管理している



齋藤 勘一郎 議員



問 飯豊山の登山道は何路線あるのか。

答 登山道として喜多方市に3路線、西会津町に2路線ある。

問 登山道の管理については何の様な様になっているのか。

答 川入登山口の飯豊山登山道は市道であり、市が管理者となっている。

また、五枚沢登山道及び小白布登山道については市が安全確保のため管理を行っている。

問 登山事故の件数は。

答 令和3年2件、令和4年3件、令和5年1件、内訳は、滑落による負傷3件、体調不良によるもの3件

である。

問 放射性物質が検出されている市内産、野生きのこ山菜の現状は。

答 全ての野生きのこは出荷制限されているがマツタケ、ナメコ、ナラタケ、ムキタケは県が定める食品の安全基準を下回れば出荷が可能で、山菜はこしあぶらのみ制限されている。

問 野生鳥獣についてはどうなのか。

答 クマ、イノシシ、ヤマドリ、カルガモの肉に対して国から出荷制限の指示があり、県からは自家消費を自粛するよう要請されている。

問 原木はどうなのか。

答 国が定める指標値の50ベクレルを下回っているものは出荷、利用できる。

女性の視点を取り入れた避難所運営マニュアルを早急に策定すべき



菊地 とも子 議員



市長 本年5月を目途にマニュアルを完成させたい

問 災害が発生し、発災後、土砂崩れ等が発生して道路が寸断されるなどした場合、孤立する地域はどの程度発生するのか。

答 避難経路に土砂災害警戒区域が含まれる地域、アクセス道路の数が少ない地域、過去に孤立が発生した地域の数として、40地区程度ある。

問 孤立地域が発生した場合、道路啓開のための計画策定や、事業者との協定締結の状況は。

答 「災害時における応急対策業務の支援に関する協定」を市、社団法人福島県建設業協会喜多方支部、喜多方市建設業組合及び喜

多方市管工事協同組合の4社で締結しており、道路啓開や応急復旧を行う業者は32社である。

問 避難所として開設できる施設は。

答 中学校体育館が7箇所、市が指定する体育館が5箇所、福祉センターが5箇所、旅館やビジネスホテルが4箇所、合計21箇所である。

問 女性の視点を追加した新たな防災ブックの発行はいつになるのか。

答 県で新たな浸水想定区域図の作成作業が行われている、その結果を受けて市の防災マップを改定する必要があるため、その際に女性の視点を追加したものを発行する。

喜多方市郷土資料館等の整備方針には「検討委員会」の設置を



田中 修身 議員



教育長 これまでの議論等を踏まえ、整備方針案としてまとめた

問 市郷土民俗館等運営委員会や市文化財保護審議会等の専門家・市民を交えた「検討委員会」を設置し、郷土資料館等の整備方針を決定すべきではないか。

答 市郷土民俗館等運営委員会の委員には、学識経験を有する方に委嘱している。各委員は、郷土民俗に関し専門性を有する方や、地域において、郷土・歴史の研究または文化活動などに取り組んでいる方々で、それぞれの経験や立場からご意見をいただけた。

教育委員会定例会や総合教育会議の場においても郷土民俗館等の

整備に向けた考えなどについて、ご意見をいただけてきた。これまでの議論等を踏まえ、整備方針案としてまとめた。

問 今後のスケジュールによると、パブリック・コメント制度による意見等の募集をし、3月下旬の教育委員会定例会で方針を決定するとなっている。あまりにも拙速ではないか。

答 今後は寄せられたご意見等を踏まえ、必要に応じ修正等を加えながら、整備方針を決定していく。その後、具体的な展示内容や運営方法等について、専門家や若い方を含めた市民の方々からご意見をいただき進めていく。

(株)レゾナック喜多方事業所の有害物質と汚染水の対応を強く求める！



山口 和男 議員



市長 1日でも早く安全・安心が確保されるよう努めていく

問 有機フッ素化合物（PFAS）の危険性については、腎臓ガンなどの発ガン性、免疫力の低下、コレステロール値の上昇、胎児や乳児の発達、成長への影響が懸念されると専門家が指摘をしている。

生活に身近なものとして、テフロン加工のフライパン使用の危険性が指摘され、鉄製やステンレス製に買い替えることを勧めると警鐘を鳴らしている。

市が実施した土壌及び地下水の調査では、レゾナック敷地外の太郎丸地区内の井戸水からのアルミニウムの基準値超過や、水田からのフッ素の基準値超過も明らかになり、住民

は安全、安心に不安を抱いている。

また、松野左岸用水路を水源としている太郎丸、綾金、高吉、長尾、能力地区民は、生業を守るためにはレゾナックの溜池に溜まる汚水を含む処理水を流すことは看過できないところぞって怒っている。市の対応を伺う。

答 住民の不安を解消し風評被害を起こさないように、レゾナック、土地改良区に強く申し入れをする。

問 後世に憂いを残さないためにも、市、レゾナック、土地改良区で住民の「安全・安心」を確保する維持管理協定書を締結してほしい。

答 真剣、慎重に検討してまいる。

市民参加の検討会議を設置し、東高校跡地の利活用を



市長 市民等と懇談、素案をまとめた後、議論する組織を設置

問 これまでの検討経過は。

答 昨年4月、庁内に「県立高校跡地利活用検討本部会議」を設置、庁内からの提案、市へ要望等のあつた施設も含め、検討を行なってきた。商業施設を中心に、観光的商業施設、スポーツ施設、多目的広場、保育施設、コンベンション機能を備えた宿泊施設等の併設を候補とした複合施設とする案をまとめた。なお、これらは候補である。また、福島県との協議を引き続き進めていく。

問 民間活力を活用して進めるとは。

答 旧東高校跡地は3・2ハルと広大であり、有効活用には多

額の費用を要する。県の支援制度を活力しても大変厳しいと認識している。このため、民間資金を活用し、整備に取り組みたい。

地元経済界への働きかけや、事業者から活用案に沿った提案を募集するなど検討する。

問 今後のスケジュールは。

答 本年4月から8月ごろを目途に、市民との懇談会や各種団体との意見交換を実施したい。

問 市民参加の「検討会議」が必要と考えるが。

答 市民や各種団体との懇談、意見交換を実施し、その後、再度、庁内で素案をまとめた後に市民の様々な立場の皆様により、議論をいただくための組織を設置したい。

矢吹 哲哉 議員



学校給食費無償化をぜひとも実現すべき!

市長 国・県等の動向を注視し、財源を国に要望していきたい



五十嵐 吉也 議員



問 学校給食費無償化については、遠藤市長が1期目のマニフエストに掲げ、市長に就任早々に重要な子育て施策の一環として、県内13市の中で先駆けて学校給食費の2分の1を軽減し、現在も継続していることを評価する。

答 ぜひとも、喜多方市の児童・生徒達の食育や健康増進、そして保護者の負担軽減のため、大きな子育て対策として、早急に無償化を実現できないか。

市では、子育てに係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、「平成30年度から学校給食費の2分の1相当額の支援を実施している。

学校給食費無償化の導入については、国・県における無償化に向けた検討の動向を注視することはもとより、財源確保のため、機会あるごとに自ら国に向き、要望してまいりたい。

問 学校給食費を無償化するため、検討委員会等早急に検討する場が必要と考えるが、設置の考えについて伺う。

答 市では「学校給食推進本部」を設置している。また、関係機関や団体、市民、PTA、有識者等で構成する「学校給食推進会議」を設置しており、今後、市民の方々などの意見を十分に聞きながら、これらの会議の中で議論するかについて検討したい。

3月定例会審議結果

意見が分かれたもの等

採決で賛否が分かれたものについては下記のとおりです。これ以外の案件などは、全会一致で可決されました。全ての議案名と結果は喜多方市議会ホームページをご覧ください。



議員名 議案等名		議決結果 (議決年月日等)	賛成・反対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	反対 討論	賛成 討論	
				渡部 忠寛	田中 修身	3 坂内まゆみ	4 高畑 孝一	5 山口 文章	6 十二村 秀孝	7 遠藤 吉正	8 菊地とも子	9 小島 雄一	10 矢吹 哲哉	11 上野利一郎	12 渡部 一樹	13 後藤 誠司	14 五十嵐吉也	15 齋藤勘一郎	16 佐藤 忠孝	17 伊藤 弘明	18 渡部 勇一	19 佐原 正秀	20 齋藤 仁一	21 山口 和男			
議案 第3号	令和6年度喜多方市一般会計予算	原案可決 (令和6年3月21日)	15:6	○	●	○	●	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	矢吹 哲哉	渡部 忠寛
請願 第5	金権腐敗政治の一掃を求める意見書提出の請願	採択 (令和6年3月21日)	12:9	●	○	○	○	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	小島 雄一	矢吹 哲哉
陳情 第1	年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書提出の陳情	不採択 (令和6年3月21日)	0:21	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	田中 修身		
陳情 第3	学校教育に対する陳情	不採択 (令和6年3月21日)	0:21	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	高畑 孝一		
議会案 第2号	金権腐敗政治の一掃を求める意見書	原案可決 (令和6年3月21日)	12:9	●	○	○	○	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○		
その他	ひとつづくり・交流拠点複合施設整備第二期工事における実施設計業務に係る建設規模縮小のための予算組み替え動議	否決 (令和6年3月21日)	4:17	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	○	●	十二村 秀孝 矢吹 哲哉	高畑 孝一	

○は賛成、●は反対、一は欠席、議長（小林時夫）は採決に加わらない。

請願・陳情

次のとおり審査されました。

本会議で採択された請願や陳情は、市議会の意向意見書等にまとめ、市当局や関係機関へ、その実現を要望します。(各意見書はホームページでご覧いただけます)



請 願 名 提出者（敬称略）	趣 旨	委員会 (採択結果)	本会議 (賛成：反対)
請願第1 学校給食食材に関する請願 喜多方母親連絡会 代表 小澤 智子	1 学校給食のパンの材料となる小麦は、国産小麦を使用するよう努めること。喜多方で小麦の生産ができるよう取り組むこと。 2 殺虫剤ネオニコチノイド系農薬を使用せず生産された米を学校給食に提供できるよう取り組むこと。 3 学校給食には、小麦や米だけでなく国産有機農産物を提供すること。 4 小麦や米、有機農産物等の生産者に対する市独自の支援をすること。	文教厚生 常任委員会 採択	採択 (21：0)
請願第2 訪問介護基本報酬の引下げに反対し、報酬引上げを求める意見書提出の請願 女性会議喜多方支部 議長 田部 芳枝	訪問介護基本報酬の引下げを撤回し、引き上げること。	文教厚生 常任委員会 採択	採択 (21：0)
請願第3 自治体職員の多忙化を防止し丁寧な市民対応ができる職場環境を求める意見書提出の請願 耶麻喜多方地区高齢・退職者連合会 会長 芥川 久	1 国として、自治体職員の仕事量に対応する人員確保と労働条件の改善に向け、自治体の財源保障を行うこと。 2 国として、自治体に「職員の心の健康づくりのための指針」及び「労働者の心の健康保持増進のための指針」を徹底させること。	総務 常任委員会 採択	採択 (21：0)
請願第4 物価高騰に見合う年金額の引上げを求める意見書提出の請願 全日本年金者組合福島県耶麻支部 支部長 治田 孝三	国民年金法と厚生年金保険法が定める年金支給額の引上げができるよう、現行の年金支給ルールを改定すること。	文教厚生 常任委員会 採択	採択 (21：0)
請願第5 金権腐敗政治の一掃を求める意見書提出の請願 新日本婦人の会喜多方支部 支部長 辺見 律子	1 政治資金パーティー券購入を含めて企業・団体献金を全面的に禁止すること。 2 裏金づくりに関与した政治家全員の証人喚問を行うこと。	総務 常任委員会 採択	採択 (12：9)
陳情第1 年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書提出の陳情 小坪 慎也	脱退一時金を請求した方は、永続的に帰国する前提であるという制度の趣旨に立ち返り、政府においては地方財政を圧迫しないよう制度の是正を図ること。	文教厚生 常任委員会 不採択	不採択 (0：21)
陳情第2 防犯カメラの設置に対する陳情 福田 一成	地域の防災・安全のために防犯カメラを設置すること。	文教厚生 常任委員会 趣旨採択	趣旨採択 (21：0)
陳情第3 学校教育に対する陳情 福田 一成	不登校対策をはじめとしたもっと子供に寄り添った学校教育改革に取り組むこと。	文教厚生 常任委員会 不採択	不採択 (0：21)



議案第3号 令和6年度喜多方市一般会計予算

反対討論

第一に、令和6年度から市役所で働く会計年度任用職員の勤務時間を、業務の見直し・働き方改革を理由として短縮し、賃金削減を行うとしている。会計年度任用職員の待遇改善に逆行する。

第二は、複合施設第2期計画の問題です。現在本市では、旧東高校跡地や旧商業高校跡地、さらには旧耶麻農業高校跡地の利活用をどうするかという大きな課題がある。

市立図書館や郷土民俗資料館問題を含めて都市計画、施設の整備計画として検討すべき。その中で財源問題もどうしていくのか検討していくべきで、第2期工事計画は中止し、実施設計予算は計上すべきではない。よって、本予算には反対。

賛成討論

本市発展の指針となる「総合計画」に基づく諸施策及び「新市建設計画」に掲げる各事業など、市民生活に直結する大切な経費を盛り込んだ予算となっている。

カーボンニュートラル宣言の実現のための自家消費型再生エネルギー設置等補助金、子ども・子育てを支援する小学校入学祝金事業、結婚新生活支援事業、移住・定住促進事業などが計上されている。

財政面についても、可能な範囲で国と県の支出補助を受けており、事業実施における財政の圧縮に配慮していると考えます。

市民が安全で安心して生活するための重要な施策が多く盛り込まれた内容の予算となっていることから、本予算に賛成。

請願第5 金権腐敗政治の一掃を求める意見書提出の請願

反対討論

政治資金規正法では、政治資金パーティーの開催やそのためのチケットの販売は認められており何ら脱法的ではない。派閥の政治団体から個別議員の政治団体に政治活動に使うべきものとして資金を戻すこと自体は何ら違法ではない。政治資金収支報告書にその流れが正確に記載されていれば法的には何の問題もない。

政治資金規正法や政党助成法をより厳しく現状に合ったものとして、再発を防ぐべく改正すべきであって、企業団体献金を禁止すれば済むというものではない。

政治的責任・説明責任もあるので、国会において追及されることは否定しないが、明確な証拠に基づいて証人喚問に進むべきであって、みんなまとめて証人喚問すべきというような主張をすべきではない。

よって、本請願には反対。

賛成討論

法の抜け穴として、政治資金パーティーによる裏金づくりが行われてきた。政治資金報告書への記載ミスで済まされる問題ではない。「政治活動費」と言えば、使途は自由で領収書もいらない。今問われているのは、資金の集め方、その使い道を明らかにすること。そうしないと国民の怒りは収まらず、日本の政治に汚点を残す。

裏金づくりに関与した政治家は自ら責任を明らかにして、全容解明に積極的に応じていく、証人喚問に全て応じていくことが必要である。また、献金は個人献金に限るべきである。

よって、本請願には賛成。

陳情第1 年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情

反対討論

日本で働き、年金保険料を納付しながら、将来、日本の公的年金を受けとれず、出身国の年金制度にもそれが反映しない外国人労働者に対し、“掛け捨て”となる保険料を返還することは不合理とは言えない。厚生労働省は、脱退一時金の制度を「社会保証協定」が結ばれていない国からくる人々たちへの「経過的措置」と説明している。外国人差別を煽ることを狙った「ためにする」議論と言われても仕方がない。「外国人」をわざわざ名指しして、その保護利用に問題があるかのように述べ立てるのは、差別であり人権侵害である。

よって、本陳情には反対。

陳情第3 学校教育に対する陳情

反対討論

陳情趣旨を見たとき「学校の先生方の改革が必要」となっている。

今求められるのは、教職員のゆとりある働き方であり、精神的にも肉体的にも余裕をもって子どもたちに寄り添える教育現場の抜本的な改善・改革である。

よって、先生方の改革にその解決策を求める本陳情には反対。

動議 ひとつくり・交流拠点複合施設整備第2期工事における実施計画業務に係る建設規模縮小のための予算組み替え動議

反対討論

ひとつくり・交流拠点複合施設のコンセプトは、子ども同士あるいは親同士の交流の場所という目的以外に、人材育成施設の受講者の若い人たちと保護者あるいは子どもたちとの交流を見込んだものとなっている。

第2期工事では、移設予定の図書館においては、市内外の方が気軽に利用でき居心地のいい図書館の構想となっている。予算に関しても工事延長することで、さらに建設費の増大につながる恐れがある。

よって、本動議には反対。

反対討論

一貫して市立図書館や郷土民俗資料館については、独立館として新たに整備することを要望してきた。複合施設の基本設計で予算規模が明らかとなったが、現在本市では、旧東高校跡地や旧商業高校跡地、さらには旧耶麻農業高校跡地の利活用をどうするかという課題をかかえており、この中で50年・100年後を見据えた計画を立てるべき。

よって、本動議には反対。

賛成討論

市民の要望もあったことも承知している。しかし今後も物価高騰による多くの支出が見込まれる。また図書館の蔵書などを含め、追加の新たな財源の確保なども課題になると考える。

建物の規模を縮小して建て替えなおしをするということで、第2期工事そのものに反対ではないということを受け止めていただき、本動議に賛成。

人事

敬称略

3月定例会において全会一致で推薦することと同意しました。

人権擁護委員

遠藤 美子【新任】（熱塩加納町／金屋）

臨時議会が開催されました

■令和6年第1回臨時議会が1月22日に開催され、令和5年度一般会計補正予算（1億6484万1000円の追加）などが審議され、可決されました。

■令和6年第3回臨時議会が3月28日に開催され、令和5年度一般会計補正予算（4507万6000円の追加）などが審議され可決されました。



政務活動費

政務活動費は、議会の活性化と議員の調査研究その他の活動の充実を図るため、必要な経費の一部として会派に対し交付されるものです。各会派の収支の状況をお知らせします。

政務活動費は、各月1日を基準日とし、基準日において当該会派の所属議員数に月額2万円を乗じて得た額を一半期ごとに交付しております。

令和5年度 政務活動費 会派別及び使途別収支一覧表

（単位：円）

会派名	市民の声	新良致会	高和会	喜豊	公明会	日本共産党 喜多方市議団	至誠会	社民クラブ	和同の会
会派構成 (敬称略)	遠藤 吉正 齋藤勘一郎 渡部 忠寛 坂内まゆみ	小島 雄一 伊藤 弘明 佐藤 忠孝	渡部 一樹 後藤 誠司 佐原 正秀	十二村秀孝 山口 文章 上野利一郎	菊地とも子 小林 時夫	矢吹 哲哉 田中 修身	渡部 勇一 五十嵐吉也	齋藤 仁一 高畑 孝一	山口 和男
収入内訳 交付額	960,000	720,000	720,000	720,000	480,000	480,000	480,000	480,000	240,000
収入合計 (A)	960,000	720,000	720,000	720,000	480,000	480,000	480,000	480,000	240,000
支出内訳									
調査研究費	220,936	327,228	502,246	511,945	104,627	0	206,968	106,730	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広報費	340,928	0	240,834	0	0	465,874	0	328,763	161,837
広聴費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	1,140	0	0	0
資料作成費	20,630	0	0	95,163	0	0	0	13,633	0
資料購入費	73,770	82,950	0	0	0	9,000	0	34,885	4,950
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計 (B)	656,264	410,178	743,080	607,108	104,627	476,014	206,968	484,011	166,787
収支差引額 (A-B)	303,736	309,822	△ 23,080	112,892	375,373	3,986	273,032	△ 4,011	73,213
市への返還額	303,736	309,822	0	112,892	375,373	3,986	273,032	0	73,213

6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
6/2	3	4	5	6 本会議 (開会、会期決定、 提案理由説明等)	7 休会 (議案調査)	8
9	10 本会議 (一般質問)	11 本会議 (一般質問)	12 本会議 (一般質問)	13 本会議 (一般質問)	14 本会議 (議案審議)	15
16	17 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	18 休会 (事務整理)	19 休会 (事務整理)	20 本会議 (委員長報告、 各案件決定、閉会)	21	22
23	24	25	26	27	28	29

請願・陳情について

【提出期限】各定例会開会日（招集日）の9日前まで

【提出先】喜多方市議会事務局（市役所4階）

※期限を過ぎて提出されたものは、次回定例会での審査になりますのでご注意ください。

【請願提出に関する必要事項】

請願には必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要になりますので、市議会議員にご相談ください。
陳情の場合は紹介の必要はありません。

詳しくは、議会事務局 TEL 0241-24-5253まで

 FM きたかた 議会中継 78.2MHz

定例会の様子を録音放送しています。
開会日の翌週、平日の午後2時～午後5時は、ラジオ放送をぜひお聞きください。

 議会 インターネット中継

開会中はライブ（生配信）を視聴できます。
過去の配信映像も視聴できます。



喜多方市議会公式facebookページを開設しています。
<https://www.facebook.com/kitakatashigikai/>



背景の絵柄は「喜多方の染型（県有形民俗文化財指定）」「枝垂桜」です。

議会広報広聴委員会



委員長 佐原 正秀
副委員長 十二村秀孝
委員 渡部 忠寛 田中 修身 高畑 孝一
山口 文章 菊地とも子 小島 雄一
渡部 勇一 山口 和男

編集後記

現在、地方においては人口減少対策や地方活性化の施策が活発になっています。

本市も他に負けない積極的な施策を打ち出す必要性があり、本市の資源を活かし、持続可能なまちづくりと、次の世代へ負担を残さない取組みを議会として提言していくことが求められると考えます。

皆様の意見に耳を傾け、議会広報誌を通じて、開かれた議会運営の様子を発信するとともに、市民の皆様と市議会を「つなぐ」役割が持てる市議会だよりの作成に取り組んで参ります。

山口 文章